

## 実質的な活用に向けた「入学者受入れの方針」の見直し

西郡大（佐賀大学アドミッションセンター）

大学入試において「入学者受入れの方針」や「アドミッション・ポリシー」という用語は、すでに一般的なものになった。我が国では、同方針を単に「求める学生像」と捉える大学は少なくない。しかし、実際の方針は、抽象的な表現が多く具体性が乏しいため、受験生にとっては理解しがたいとも言われる。一方、「入学者受入方針に沿った入学者の受入」が求められる大学にとっては、受入れ方針と実際の入試方法との整合性が不十分であれば検証作業は困難である。こうした背景を踏まえ、受験生にとって理解しやすく、検証作業でも有効に機能する実質的な「受入れの方針」を定めるために何を見直すべきかを問い直し、佐賀大学における「受入れ方針」の見直し事例について報告する。

### 1. はじめに

大学入試の現場において、「入学者受入れの方針」や「アドミッション・ポリシー」という言葉は、一般的な用語として定着した。この言葉が中央教育審議会（以下、「中教審」と略記）の答申に初めて登場したのは、「初等中等教育と高等教育の接続の改善について（答申）」（1999年）である。その後、「大学入試の改善について（答申）」（大学審議会,2000）、「我が国の高等教育の将来像（答申）」（中教審,2005）、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（中教審,2008）において、アドミッション・ポリシーあるいは入学者受入れの方針が議論されてきた。平成14年度入試からは、文部科学省が各大学に通知する『大学入学者選抜実施要項』において、「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」の文言が付加され、実際の入試場面でも同方針に基づく入試の運用が推奨されるようになった。

一方、「入学者受入れの方針」<sup>1)</sup>（以

下、「受入れ方針」と略記）の重要性が広く認識されるに伴い、同方針に関する研究や調査も行われるようになった。これらの先行研究を概観すると、各大学における「受入れ方針」の位置づけに関する調査（鳴野ら,2004;鈴木ら,2006）、「受入れ方針」に対する受験者の認識（鳴野ら,2006）,入学前教育に対する「受入れ方針」の観点からの考察（島田ら,2006）,高校調査書と「受入れ方針」との関連分析（大久保,2008）,個別大学の「受入れ方針」に対する入学者の認識調査（望月,2009）,「受入れ方針」の記述内容の分析（松本ら,2010）などが挙げられる。

このように「受入れ方針」が様々な角度から吟味されるに伴い、「アドミッション・ポリシーと選抜方法を表裏一体のものとしてとらえる必要がある」（鳴野,2004:71）,「求める学生像だけでなく、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に示すように努める」（中教審,2008）といった問題提起がなされるようになった。

さらに近年では、『大学機関別認証評価』(大学評価・学位授与機構)の「基準4 学生の受入」においても、「入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が明確に定められ、それに沿って、適切な学生の受入が実施されていること」と定められ、各大学における重要な評価指標となっている。

「受入れ方針」に沿った入学者受入れの検証手段では、一般的に入学者の追跡調査が行われている(西郡,2011)。しかしながら、「受入れ方針」に沿った選抜ができていないかを検証するためには、「アドミッションポリシー=Σ選抜方法」(鳴野,2004:72)といった関係性が成り立たなければ容易ではない。例えば、「意欲があり行動力がある学生」を求めても、その評価方法が学力検査のみであれば、方針に沿った選抜が行われているとは言いがたく、検証は困難であると思われる。

こうした背景から、本研究では、全国の国立大学を対象に、「受入れ方針」と「選抜方法」の対応付けがどの程度なされているかを整理した。さらに、『求める学生』というものが余りに理念的・抽象的に過ぎて、ポリシーとして現実に機能しうるのかどうかという問題」(鳴野,2004:68)に対する「何をどの程度学んでほしいかをできる限り具体的に明示する」(大学入学者選抜実施要項)という指針が、どの程度浸透しているのかについても併せて検討した。これらの観点から各大学の実態を整理することで、実質的な「入学者受入れの方針」を定めるための課題点を抽出し、課題解決に向けた具体的な改善策について検討したい。

## 2. 国立大学の「受入れ方針」に関する実態調査

国立82大学(大学院大学は除く)について、ホームページに公表されている学部の「受入れ方針」を分析対象とした。整理の観点は、「求める能力や適性等について、それらを測る評価方法が示されているか(観点1)」「高校までに何を学んできて欲しいかを明示しているか(観点2)」という2点である。

観点1は、学部・学科等が求める能力や適性等をどのように評価するのかを示した文言が含まれているかを判定した(図1)。観点2は、「高等学校において(大学入学までに)身につけておくべき教科・科目等」など、どのような教科や科目を入学までに学習してきて欲しいかなど、大学入学までに身につけておくべき能力や適性等について具体的に記述しているかどうかを判定した。なお、学部・学科間で「受入れ方針」の考え方や構成が異なる大学も散見されるため、一部の学部あるいは学科でも当該観点が含まれていれば大学として含まれていると判定した<sup>2)</sup>。

大学入試センター試験では、5教科7科目の基礎的学力を評価します。個別学力検査では、工学を学ぶ上で不可欠な基礎学力を数学と理科を課して評価します。

図1. 観点1の記述例

授業内容を理解するために必要な教科である数学、理科に関しては次の内容を理解しておくことが望まれます。  
 数学：数学Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,数学A,B,Cの知識と論理的思考能力  
 理科：「物理ⅠⅡ」「化学ⅠⅡ」,「生物ⅠⅡ」の3つの区分のうち2つの区分  
 国語：現代文の基礎的読解力,表現力  
 英語：基礎的読解力,表現力

図2. 観点2の記述例

整理した結果を表 1 に示す。観点 1 のみが含まれたのが 17 大学、観点 2 のみが含まれたのが 27 大学、両観点とも含まれたのが 3 大学であった。

全大学の「受入れ方針」を整理して共通的に示されていたのは、教育の理念や目的等に基づく「求める学生像」であった。「受入れ方針」の必要性が説かれて、14 年になるが、我が国の国立大学における同方針の考え方の中心は、依然として「抽象的な希望学生像を記述することが多い」(荒牧,2004:71) 内容であった。

表 1. 観点別に整理した結果

観点	該当大学数
観点 1 のみ	17 大学
観点 2 のみ	27 大学
両観点を含む	3 大学
両観点ともに無し	41 大学

### 3. 実質的な「受入れ方針」を定めるための検討～佐賀大学の場合～

筆者が所属する佐賀大学の「受入れ方針」は、観点 2 のみが含まれた。各学部とも教育理念や目的を中心とする概念的な記述が多かった。鳴野ら(2006)は、「受入れ方針」が高校側の理解を得て、その役割・機能を十全に果たす「使える方針」になるためには、[1]曖昧さを廃止、選抜基準たり得るもの(具体性)、[2]一般選抜を含むすべての選抜方法に妥当するもの(整合性)、[3]教育内容等と一貫的であること(一貫性)が必要だと指摘している。この枠組みで捉えれば、佐賀大学の「受入れ方針」が高校側から支持される「使える受入れ方針」として、認識されているとは言い難かった。

そこで、これらの問題点を解決するために、理念的で抽象的な受入れ方針の形を見直し、実際の入試場面において活用

される実質的な「受入れ方針」の実現に向けて、全学的な改定を行うことにした。

従来の方針は、各学部・学科等がそれぞれの考え方や様式で方針を定めていたため、学部全体で定めるケースや学科・課程単位で定めるケースなどが混在し、統一的な考え方にに基づき定められているものではなかった。

改定作業では、まず、アドミッションセンターで作成した「新たな受入れ方針の考え方」について全学の入学試験委員会です承を得た。その後、この考え方にに基づき、アドミッションセンターにおいて、各学部、学科別の受入れ方針(たたき台)を作成し、学部の入試委員と調整しながら見直し作業を進め、教授会および全学の入学試験委員会の審議を経て、新たな受入れ方針が決定した。図 3 に、見直しの骨格(イメージ)を示す。

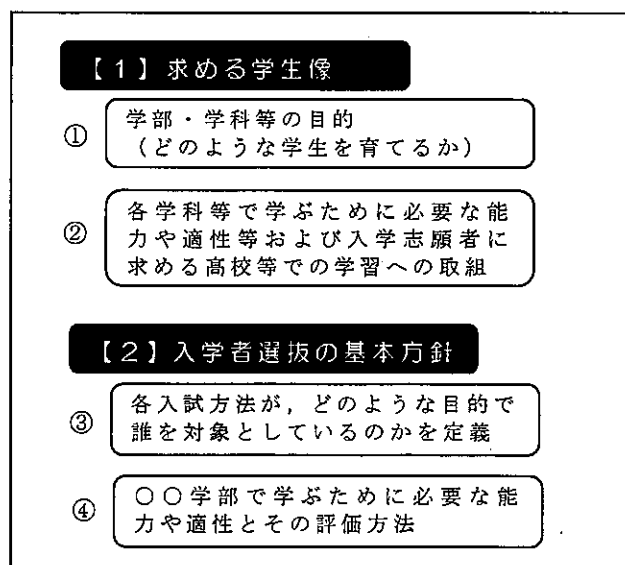


図 3. 見直しの骨格 (イメージ)

方針の前半は、「求める学生像」であるが、「①学部・学科等の目的(どのような学生を育てるか)」と「②各学科・課程で学ぶために必要な能力や適性等および入学志願者に求める高校等での学習への取組」に分かれる。①は、どの

ような学生を育てるかという理念的なものが中心になる。佐賀大学では、「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」に基づき、「どのような人材を育成するか」という教育目的が、学部、学科単位で定められている。したがって、この教育目標を基軸に、学科単位で「求める学生像」を簡潔に示すことにした。

ここで記述される「求める学生像」は、各学科等が期待する理想的な学生像である。確かに、理想的な学生像の列挙は、「このような理想的な学生は、ほとんど存在しないのではないか」など現実的な側面からみれば、考慮すべき点は多い。しかし、あまりに現実的な学生像の列挙は、学科等の理念や目標を矮小化してしまう可能性があるため、あくまで「教育目標を達成するために期待する理想像」という学部・学科等の意思表示のセクションとして位置づけた。

②では、具体性を追求した。「各学科・課程で学ぶために必要な能力や適性等」においては、抽象的な用語や概念的な内容ではなく、受験生が可能な限りイメージできるような大学入学後の具体的な学習場面を想定し、どのような能力や適性が実際の学習場面で必要になるのかを記述することにした。

「入学志願者に求める高校等での学習への取組」は、「何をどの程度学んできてほしいかをできる限り具体的に明示する」という『大学入学者選抜実施要項』の方針を反映している。入学後の学習場面とリンクさせるだけでなく、専門分野とは一見関係ないような入試科目(例えば、数学を専門とする学科における国語や社会など)の必要性についても具体的に示すことで、高校時代における学習への取り組みを意識させる仕組みにしている(図4)。

数学の概念や論理的厳密性を修得するためには、微分積分、線形代数、集合・位相といった数学の基本的な考え方や手法を身につけることが必要です。そのためには、高等学校で履修する数学の基礎的理解と応用力が不可欠です。さらに、自然科学の基本的な概念や原理・法則を理解して科学的な自然観を養っておくことは、学びの視野を広げることに繋がります。そのため、高等学校で学ぶ理科についても教科書レベルの知識を有していることが望まれます。一方、専門科目に限らず、大学では多くのレポートを書くことが一般的です。レポート作成には、文章の読解力と記述力さらには社会的な常識が必要となります。したがって、高等学校で学ぶ国語や社会の基礎的な学力が必要です。さらに、日本語文献だけでなく英語文献などもセミナー形式で学習しますので、英文の基礎的な読解力だけでなく、自分で辞書等を調べて英文を読みこなす習慣をつけておくことが必要です。

図 4. 入学後の具体的な学習場面を意識した記述例(理工学部数理科学科)

一方、図3の③と④の部分では「入学者選抜基本方針」として、「受入れ方針」と入試方法との整合性を意識し、入学者に求める能力や適性等を具体的にどのような入試方法および評価方法によって、選抜するのかについて記述している。

『大学入学者選抜実施要項』では、基本方針として、「入試方法の多様化、評価尺度の多元化」に努めることが示されており、こうした指針に基づき、各大学は入試を運用する必要がある。したがって、各入試方法(前期日程、後期日程、推薦入試、AO入試など)が、何を目的として誰を対象とした方法であるかを定義し、「多様化」の考え方、各入試方法の位置づけを明確化した(③の部分)。

④の部分は、「評価尺度の多元化」に対応するものである。評価尺度の多元化は、様々な評価方法を用いて多面的な側面を評価するというのが主旨である。しかし、複数の評価方法を用いて「総合的

に評価する」という記述は、各大学とも多くみられるものの、それぞれの方法が受験生のどの側面を評価しているのかを明確に示す方針は多いとは言えない。評価方法と評価すべき対象の対応が不十分であれば、方針と入試方法の整合性は保てない。同一の評価対象や測定対象に対して、それを評価する方法や考え方が全く異なるといったケースは、一定の考慮が必要であるだろう。

したがって、「各学科・課程で学ぶために必要な能力や適性等」について、「大学で学ぶために必要な基礎学力」や「志望学科で学ぶための明確な志望動機や入学後の意欲」といった形でカテゴリー化し、これらを各入試方法において、どのように評価するのかを具体的に示すことで、評価対象と評価方法の対応付けを行った（表2）。

表2. 入学後に必要な能力や適性等と評価方法との対応関係

観点	入学後に必要な能力や適性等	評価方法	入試方法
知識・理解・思考・判断	大学で学ぶために必要な汎用的な学力	大学入試センター試験において、5教科7科目の総合的な基礎学力を評価します	前期日程 後期日程
		調査書において、高校時代における学業成績、学習態度を評価します。	推薦入試
		小論文によって、「問題理解力」、「文章構成力」、「論理性」、「表現力」、「知識」について評価します。	推薦入試
	専門科目を学ぶために必要な基礎学力	大学入試センター試験において、5教科7科目の総合的な基礎学力を評価します。	前期日程 後期日程
		個別試験において、高校で履修する数学、物理および化学に関する標準的な知識と理解、数理的な解析力、それに基づく論理的思考と表現力について記述式によって評価します。	前期日程
		個別試験において、高校で履修する数学、物理および化学の中から1つの科目について、深い知識と理解および応用力、数理的な解析力、それに基づく論理的思考と表現力について記述式によって評価します。	後期日程
	口頭試験によって、志望学科で学ぶために必要な基礎的な知識とその理解力を評価します。	推薦入試 帰国子女	
興味 関心 態度 意欲	志望学科で学ぶための明確な志望動機や入学後の意欲	調査書において、高校時代における課外活動や志望学科での学習と関連する実績等を評価します。	推薦入試
		推薦書において、推薦の理由を参考にします。	推薦入試
		面接試験において、志望学科で学ぶ動機、意欲、積極性、一般的態度等を評価します。	推薦入試 帰国子女

#### 4. 今後の課題と展望

今回の見直しでは、必ずしも十分とは言えないものの、評価方法と評価対象との対応関係をある程度明確にすることができた。これにより、認証評価等で求められる「入学者受入れ方針に沿った入学者の受入」について、これまで以上に客観的なデータでの検証が可能になるものと考えられる。例えば、一般入試の得点分布において、個別試験の得点が極端に低いにも関わらず、センター試験との総

合点によって合格するケースがある。これは、一般入試における個別試験の位置づけに関する問題であり、個別試験の意義が問われるものである。しかし、個別試験で評価すべき対象や重視する側面が明確でなかったら、「何がどのように問題なのか」といった課題点が抽出されず、「入学者受入れ方針に沿った入学者の受入」の検証と改善が困難となる。逆に、個別試験で評価すべき対象が明確に定まっており、その評価側面を重視する

ということであれば、「個別試験で課す科目得点が極端に低い場合は、総合点が高くても不合格とする」といった手続きを導入できる。これらのことから、個別大学の入試制度の PDCA サイクルを「受入れ方針」に沿って実質的に回すためには、こうした条件が整っていることが前提の 1 つになると思われる。

また、「受入れ方針」を抽象的な記述から、ある程度構造化した形に変更することで期待される側面がある。例えば、構造化することで、評価方法等の検討すべき点が具体的になり、求める能力や適性等を適切に評価するための方法の精微化や質の高い問題作成につなげるための、「出題ポリシー」といった考え方への展開が期待されるだろう。

「入試設計」という言葉がある。適切な入試制度の設計には、経験的な知識やノウハウに頼るのではなく、論理的な方針や考え方に基づいた設計が必要である。特に、競争倍率が低下する中で、「入学者の質」を維持するためには、精度の高い入試方法、評価方法が欠かせないだろう。その設計書ともいえるべき「受入れ方針」の実質化は、今後さらに重要になっていくのではないだろうか。

## 注

- 1) 「アドミッション・ポリシー」や「入学者受入れの方針」など様々な用語が用いられるが、本稿では、中教審(2008)の表記に合わせて、「入学者受入れの方針」とする。
- 2) すべての学部、学科等において当該観点が含まれることを以って「該当有り」と判定した場合、該当大学が極めて少数になるため、緩い条件で判定作業を行った。

## 参考文献

- 荒牧草平 (2004) 「UCLA におけるアドミッションシステムの概要 -Admission as a Freshman-に着目して」『アドミッション・ポリシーと入学受入方策の今後の課題-大学における学生の入学受入方策に関する総合的調査研究-』(ユニバーサル化時代における高校と大学の接続の在り方に関する調査研究 (イ) 報告書,119-133) .
- 中央教育審議会 (1999) 「大学入試の改善について (答申)」 .
- 中央教育審議会 (2005) 「我が国の高等教育の将来像 (答申)」 .
- 中央教育審議会 (2008) 「学士課程教育の構築に向けて (答申)」
- 大学審議会 (2000) 「大学入試の改善について (答申)」 .
- 大学評価・学位授与機構『大学機関別認証評価』(平成 25 年度実施分) .
- 望月由起 (2009) 「大学生のアドミッション・ポリシー認知-入学時調査の結果を踏まえて-」『大学入試研究ジャーナル』,19,71-76.
- 松本茂・山本裕子・橋場諭 (2010) 「アドミッション・ポリシーの現状と課題に関する考察-円滑な高大接続を目指して-」『立教ビジネスレビュー』,3,122-135.
- 西郡大 (2011) 「個別大学の追跡調査に関するレビュー研究」『大学入試研究ジャーナル』,21,31-38.
- 大久保敦 (2008) 「高校調査書及びアドミッション・ポリシーで重視される内容の比較-高校調査書『指導上参考になる諸事項』に記載されている内容の分析から-」『大学入試研究ジャーナル』,18,31-36.

- 鳴野英彦（2004）「アドミッション・ポリシーと入学受入方策の今後の課題」『アドミッション・ポリシーと入学受入方策の今後の課題-大学における学生の入学受入方策に関する総合的調査研究-』（ユニバーサル化時代における高校と大学の接続の在り方に関する調査研究（イ）報告書,67-74）。
- 鳴野英彦・鈴木規夫（2004）「国立大学における『入学者受入方針』,『選抜方法』,および『教育面の配慮』の実態とその相互関連について」『大学入試研究ジャーナル』,14,119-126.
- 鳴野英彦・鈴木規夫「受験生から見たアドミッション・ポリシーと入学受入れ方策」『大学入試研究ジャーナル』,16,143-148.
- 島田康行・白川友紀・渡邊公夫・山根一秀（2006）「入学前教育の在り方を再考する-アドミッションポリシーとの整合性-」『大学入試研究ジャーナル』,16,113-118.
- 鈴木規夫・鳴野英彦・石岡恒憲・内田照久（2005）。「『入学者受入方針等に関する調査』結果の概要」,15,19-24.